

(資 料)

令和7年度 鈴鹿市一般会計補正予算(第2号)等総括

鈴鹿市歳入歳出予算会計別一覧

(単位:千円)

会 計 区 分		補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 の 額
一 般 会 計		77,521,680	第2号	79,332,632
			1,810,952	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	17,431,543	第2号	17,437,967
			6,424	
	土 地 取 得 事 業	154,000	—	154,000
	介 護 保 険 事 業	54,498	第1号	56,498
			2,000	
	後 期 高 齢 者 医 療	5,415,381	第2号	5,416,805
			1,424	
	小 計	23,055,422	9,848	23,065,270
水 道 事 業 会 計		7,074,639	—	7,074,639
下 水 道 事 業 会 計		13,199,993	第1号	13,200,026
			33	
合 計		120,851,734	1,820,833	122,672,567

一般会計

歳入

(単位:千円)

区 分	補正前の額	補正額	補正後の額
1. 市 税	31,034,317	100,000	31,134,317
2. 地 方 譲 与 税	617,429	—	617,429
3. 利 子 割 交 付 金	20,000	—	20,000
4. 配 当 割 交 付 金	150,000	—	150,000
5. 株式等譲渡所得割交付金	100,000	—	100,000
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	637,126	—	637,126
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	4,700,000	—	4,700,000
8. ゴルフ場利用税交付金	85,000	—	85,000
9. 自動車取得税交付金	1	—	1
10. 環境性能割交付金	85,000	—	85,000
11. 地 方 特 例 交 付 金	261,427	—	261,427
12. 地 方 交 付 税	4,927,989	—	4,927,989
13. 交通安全対策特別交付金	15,742	—	15,742
14. 分担金及び負担金	395,931	—	395,931
15. 使用料及び手数料	975,747	—	975,747
16. 国 庫 支 出 金	14,730,685	644,030	15,374,715
17. 県 支 出 金	6,185,324	168,718	6,354,042
18. 財 産 収 入	139,500	—	139,500
19. 寄 附 金	719,750	93,100	812,850
20. 繰 入 金	4,585,742	775,682	5,361,424
21. 繰 越 金	236,745	—	236,745
22. 諸 収 入	3,314,025	29,422	3,343,447
23. 市 債	3,604,200	—	3,604,200
歳 入 合 計	77,521,680	1,810,952	79,332,632

歳 出

(単位:千円)

区 分	補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 の 額
1. 議 会 費	433,811	2,955	436,766
2. 総 務 費	9,339,879	544,878	9,884,757
3. 民 生 費	33,206,468	959,322	34,165,790
4. 衛 生 費	7,230,110	19,309	7,249,419
5. 労 働 費	97,455	468	97,923
6. 農 林 水 産 業 費	1,799,279	26,474	1,825,753
7. 商 工 費	1,231,156	50,396	1,281,552
8. 土 木 費	7,636,997	41,882	7,678,879
9. 消 防 費	3,525,204	62,473	3,587,677
10. 教 育 費	7,237,146	102,795	7,339,941
11. 災 害 復 旧 費	120,000	—	120,000
12. 公 債 費	4,534,175	—	4,534,175
13. 諸 支 出 金	1,100,000	—	1,100,000
14. 予 備 費	30,000	—	30,000
歳 出 合 計	77,521,680	1,810,952	79,332,632

■補正予算概要

【一般会計補正予算(第2号)】

- ・一般会計予算に18億1,095万2千円を追加した補正後の予算総額は、793億3,263万2千円
- ・主な財源は、市税1億円、国庫支出金6億4,403万円、県支出金1億6,871万8千円、財政調整基金繰入金7億7,337万2千円

【国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)】

- ・国民健康保険事業特別会計予算に642万4千円を追加した補正後の予算総額は、174億3,796万7千円

【介護保険事業特別会計補正予算(第1号)】

- ・介護保険事業特別会計予算に200万円を追加した補正後の予算総額は、5,649万8千円

【後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)】

- ・後期高齢者医療特別会計予算に142万4千円を追加した補正後の予算総額は、54億1,680万5千円

【下水道事業会計補正予算(第1号)】

- ・下水道事業会計予算に3万3千円を追加した補正後の予算総額は、132億2万6千円

■一般会計補正予算(第2号)事業概要

1 公共施設の維持管理費の増額	1,061万円
① コミュニティセンター／維持管理費	61万1千円
② 資料館等／施設管理委託料	109万9千円
③ (図書館費)管理運営費／維持修繕費	550万円
④ スポーツ施設管理運営費／光熱水費	160万円
⑤ スポーツ施設管理運営費／維持修繕費	180万円
2 扶助費等の増額	8億4,455万円
① 自立支援給付費／障害福祉サービス事業費	4億9,379万円
② 補装具給付等事業費／補装具事業費	1,600万円
③ 手当給付事業費／特別障害者手当	156万円
④ 私立保育所等保育補助者雇上強化事業費補助	1,774万3千円
⑤ 私立保育所等ICT化推進等事業費補助	240万円
⑥ 児童手当／児童手当給付事務費	767万4千円
⑦ 児童扶養手当／児童扶養手当給付事務費	587万6千円
⑧ 子どものための教育・保育給付事業費	1,026万2千円
⑨ 障害児通所支援事業費	1億1,000万円
⑩ (保育所費)管理運営費／事務費	20万円
⑪ 生活保護自立支援事業費／生活扶助費	2,040万円
⑫ 生活保護自立支援事業費／住宅扶助費	1,380万円
⑬ 生活保護自立支援事業費／医療扶助費	1億4,390万円
⑭ 子育てのための施設等利用給付事業費	94万5千円
3 人件費の増額	3億9,146万6千円
① 会計年度任用職員以外	3億4,147万5千円
② 会計年度任用職員	4,214万3千円
③ 国民健康保険事業特別会計繰出金	642万4千円
④ 後期高齢者医療特別会計繰出金	142万4千円

4 その他の事業費の追加及び増額	5億6,772万1千円
① 職員管理費	155万7千円
② 企業版ふるさと納税推進費	128万7千円
③ すずか応援基金積立金	9,200万円
④ 全国大会等出場激励金	183万円
⑤ 定額減税補足給付金給付費	1億2,200万円
⑥ 過年度市税返還金等	2億1,000万円
⑦ 市税過納還付加算金	70万円
⑧ 総合住民情報システム費	574万4千円
⑨ 私立保育所等給食費支援給付金	1,360万8千円
⑩ 児童虐待・DV対策等総合支援事業費	157万円
⑪ 母子保健推進事業費／母子保健事業費	131万円
⑫ 土地改良事業費補助	525万円
⑬ 農村地域防災減災事業費	1,250万円
⑭ すずか応援寄附金推進費	4,600万円
⑮ 防災施設環境整備費／緊急避難場所整備事業費補助	225万円
⑯ 学校給食費管理費／食材調達費	5,011万5千円

5 事業の精算による減額	△339万5千円
① 都市対抗野球大会費	△264万2千円
② 特別支援教育推進事業費	△75万3千円

6 債務負担行為補正予算事項の概要
① 総合住民情報システム改修業務委託料(個人住民税システム分)
② 児童手当管理システム移行業務委託料
③ 児童扶養手当管理システム移行業務委託料
④ 子ども・子育て支援システム移行業務委託料
⑤ クリーンセンター施設整備・運営事業
⑥ 鈴鹿PAスマートIC ETCソフトウェア改修業務

■国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)事業概要

1 人件費の増額	642万4千円
① 会計年度任用職員以外	568万5千円
② 会計年度任用職員	73万9千円

■介護保険事業特別会計補正予算(第1号)事業概要

1 過年度返還金の増額	200万円
① 保険料還付金	200万円

■後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)事業概要

1 人件費の増額	142万4千円
① 会計年度任用職員以外	122万9千円
② 会計年度任用職員	19万5千円

■下水道事業会計補正予算(第1号)事業概要

1 基金積立金の増額	3万3千円
① 基金	3万3千円

■一般会計補正予算(第2号)事業概要

1 公共施設の維持管理費の増額 1,061万円

① コミュニティセンター／維持管理費〔増額〕 事業費: 61万1千円

款:総務費 項:総務管理費 目:コミュニティ費 予算書P20・P21

【財 源】

一般財源 61万1千円

【目 的】

コミュニティセンターの維持管理

【内 容】

牧田コミュニティセンター事務室の空調機が故障したため、取替えに係る経費を計上する。

【経 費 内 訳】

牧田コミュニティセンター空調機取替え 61万1千円

【担 当 課】

地域振興部 地域協働課

② 資料館等／施設管理委託料〔増額〕 事業費: 109万9千円

款:総務費 項:総務管理費 目:文化財保護費 予算書P20・21

【財 源】

一般財源 109万9千円

【目 的】

資料館等の維持管理

【内 容】

- ①(佐佐木信綱記念館)落雷で故障した火災受信機の修繕経費を計上する。
- ②(佐佐木信綱記念館)展示室への雨漏りに対処するため、天窓部位の修繕経費を計上する。
- ③(稲生民俗資料館)近隣住宅へ雨水があふれるため、排水路の修繕経費を計上する。

【経 費 内 訳】

- ① 佐佐木信綱記念館／火災受信機修繕 69万6千円
- ② 佐佐木信綱記念館／雨漏り修繕 10万4千円
- ③ 稲生民俗資料館／排水路修繕 29万9千円

【担 当 課】

文化スポーツ部 文化財課

③ 管理運営費／維持修繕費〔増額〕 事業費: 550万円

款:総務費 項:総務管理費 目:図書館費 予算書P22・23

【財 源】

一般財源 550万円

【目 的】

図書館の維持管理

【内 容】

図書館本館内に設置されている非常用放送設備が故障したことに伴い、設備改修に係る工事費を計上する。

【経 費 内 訳】

非常用放送設備改修工事 550万円

【担 当 課】

文化スポーツ部 図書館

④ スポーツ施設管理運営費／光熱水費〔増額〕 事業費: 160万円

款:総務費 項:総務管理費 目:スポーツ振興費 予算書P22・23

【財 源】

一般財源 160万円

【目 的】

スポーツ施設の維持管理

【内 容】

スポーツ施設の光熱水費の不足と見込まれる分を計上する。

【経 費 内 訳】

ガス料金 112万円

水道料金 48万円

【担 当 課】

文化スポーツ部 スポーツ課

⑤ スポーツ施設管理運営費／維持修繕費〔増額〕 事業費: 180万円

款:総務費 項:総務管理費 目:スポーツ振興費 予算書P22・23

【財 源】

一般財源 180万円

【目 的】

スポーツ施設の維持管理

【内 容】

武道館の防煙垂れ壁(排煙設備)の修繕経費を計上する。

【経 費 内 訳】

防煙垂れ壁(排煙設備) 180万円
90万円×2か所

【担 当 課】

文化スポーツ部 スポーツ課

2 扶助費等の増額 8億4,455万円

① 自立支援給付費／障害福祉サービス事業費〔増額〕 事業費: 4億9,379万円

款:民生費 項:社会福祉費 目:障がい者自立支援費 予算書P26・27

【財 源】

障害者総合支援事業費補助金	189万4千円(国庫支出金)
自立支援給付費負担金	2億4,500万円(国庫支出金)
自立支援給付費負担金	1億2,250万円(県支出金)
一般財源	1億2,439万6千円

【目 的】

障がい者の自立支援のための障害福祉サービス事業費に係る給付

【内 容】

- ①報酬請求に使用するシステムのサービスコードの修正に対応するための障害福祉システムの改修経費を計上する。
- ②障害福祉サービスの利用者数の増加等に伴い、事業費を精査した結果、各サービスに係る負担金の増額又は減額を行う。

【経 費 内 訳】

①システム改修費(委託料)	379万円
②障害福祉サービス事業費負担金	
生活介護	1億2,920万円
施設入所支援	3,031万円
共同生活援助	1億3,599万円
就労継続支援B型	2億5,331万円
療養介護等	4,222万円
重度訪問介護	△1,601万円
就労継続支援A型	△7,649万円
自立訓練(生活訓練)等	△853万円

【担 当 課】

健康福祉部 障がい福祉課

② 補装具給付等事業費／補装具事業費〔増額〕 事業費: 1,600万円

款:民生費 項:社会福祉費 目:障がい者自立支援費 予算書P26・27

【財 源】

自立支援給付費負担金 800万円(国庫支出金)

自立支援給付費負担金 400万円(県支出金)

一般財源 400万円

【目 的】

身体の欠損または損なわれた身体機能を補完、代替する装具による日常生活の質的向上

【内 容】

補装具の申請件数の増加に伴い、扶助費の増額分を計上する。

【経 費 内 訳】

補装具交付 1,100万円

補装具修理 500万円

【担 当 課】

健康福祉部 障がい福祉課

③ 手当給付事業費／特別障害者手当〔増額〕 事業費: 156万円

款:民生費 項:社会福祉費 目:障がい者自立支援費 予算書P26・27

【財 源】

特別障害者手当負担金 117万円(国庫支出金)

一般財源 39万円

【目 的】

日常生活において常時特別な介護を必要とする20歳以上の重度障がい者に対する手当の支給

【内 容】

物価変動率に伴う手当額の改定及び受給者の増加が見込まれるため、手当額を増額する。

【改 定 月 額】

・令和7年度当初予算想定月額 28,840円

・令和7年4月以降改定月額 29,590円

【経 費 内 訳】

特別障害者手当 156万円

【担 当 課】

健康福祉部 障がい福祉課

④ 私立保育所等保育補助者雇上強化事業費補助〔増額〕 事業費: 1,774万3千円

款: 民生費 項: 児童福祉費 目: 児童福祉総務費 予算書P28・29

【財 源】

保育対策総合支援事業費補助金 1,330万8千円(国庫支出金)

保育対策総合支援事業費補助金 221万8千円(県支出金)

一般財源 221万7千円

【目 的】

保育補助者雇上強化を行う私立保育所等への補助

【内 容】

国の補助基準額の見直しに伴い、補助対象施設数が増加したため、増額計上する。

【経 費 内 訳】

私立保育所等保育補助者雇上強化事業費補助金 1,774万3千円

(補正後)6,900万4千円 - (当初予算)5,126万1千円 = (補正額)1,774万3千円

(補正後) 121人未満 195万3千円×5園 = 976万5千円(3年未満)

121人未満 244万1千円×2園 = 488万2千円(3年以上7年未満)

121人未満 325万5千円×1園 = 325万5千円(7年以上)

121人以上 390万6千円×6園 = 2,343万6千円(3年未満)

121人以上 488万2千円×3園 = 1,464万6千円(3年以上7年未満)

121人以上 651万円×2園 = 1,302万円(7年以上)

計 6,900万4千円

(補正前) 121人未満 244万1千円×9園 = 2,196万9千円

121人以上 488万2千円×6園 = 2,929万2千円

計 5,126万1千円

【担 当 課】

こども政策部 こども育成課

⑤ 私立保育所等ICT化推進等事業費補助〔新規〕 事業費: 240万円

款:民生費 項:児童福祉費 目:児童福祉総務費 予算書P28・29

【財 源】

保育対策総合支援事業費補助金 160万円(国庫支出金)

一般財源 80万円

【目 的】

私立保育所等におけるこども誰でも通園制度の実施

【内 容】

こども誰でも通園制度を実施するためのICT機器の導入を行う私立保育所等に対する補助金を計上する。

【経 費 内 訳】

私立保育所等ICT化推進等事業費補助金 240万円

(内訳) 15万円×16園

【担 当 課】

こども政策部 こども育成課

⑥ 児童手当／児童手当給付事務費〔増額〕 事業費: 767万4千円

款:民生費 項:児童福祉費 目:児童措置費 予算書P28・29

【財 源】

デジタル基盤改革支援補助金 767万4千円(諸収入)

【目 的】

「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づく、情報システムの標準化・共通化

【内 容】

「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、児童手当管理システムの標準化に対応する経費を計上する。

【経 費 内 訳】

児童手当管理システムの標準化対応委託料 767万4千円

【担 当 課】

こども政策部 こども政策課

⑦ 児童扶養手当／児童扶養手当給付事務費〔増額〕 事業費：587万6千円

款：民生費 項：児童福祉費 目：児童措置費 予算書P28・29

【財 源】

デジタル基盤改革支援補助金 587万6千円(諸収入)

【目 的】

「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づく、情報システムの標準化・共通化

【内 容】

「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、児童扶養手当管理システムの標準化に対応する経費を計上する。

【経 費 内 訳】

児童扶養手当管理システムの標準化対応委託料 587万6千円

【担 当 課】

こども政策部 こども政策課

⑧ 子どものための教育・保育給付事業費〔増額〕 事業費: 1,026万2千円

款:民生費 項:児童福祉費 目:児童措置費 予算書P28・29

【財 源】

デジタル基盤改革支援補助金 1,026万2千円(諸収入)

【目 的】

「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づく、情報システムの標準化・共通化

【内 容】

「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、子ども・子育て支援システムの標準化に対応する経費を計上する。

【経 費 内 訳】

保育業務システムの標準化対応委託料 1,026万2千円

【担 当 課】

こども政策部 こども育成課

⑨ 障害児通所支援事業費〔増額〕 事業費: 1億1,000万円

款: 民生費 項: 児童福祉費 目: 児童措置費 予算書P28・29

【財 源】

障害児通所支援事業費負担金 5,500万円(国庫支出金)

障害児通所支援事業費負担金 2,750万円(県支出金)

一般財源 2,750万円

【目 的】

障害児通所支援等に係る給付

【内 容】

支給決定者数や延べ利用者数の増加等に伴い、事業費を精査した結果、各サービスに係る負担金の増額又は減額を行う。

【経 費 内 訳】

・障害福祉サービス事業費負担金

障害児相談支援	280万円
児童発達支援	1,218万円
放課後等デイサービス	9,418万円
保育所等訪問支援	99万円
居宅訪問型児童発達支援	△17万円
高額児童通所給付費	2万円

【担 当 課】

健康福祉部 障がい福祉課

⑩ 管理運営費／事務費〔増額〕 事業費: 20万円

款:民生費 項:児童福祉費 目:保育所費 予算書P28・29

【財 源】

保育対策総合支援事業費補助金 10万円(国庫支出金)

一般財源 10万円

【目 的】

公立保育所におけるこども誰でも通園制度の実施

【内 容】

こども誰でも通園制度を実施するためのICT機器を購入するため、備品購入費を増額計上する。

【経 費 内 訳】

ICT機器の導入費用 20万円

(内訳) パソコン 10万円×1台

タブレット 5万円×2台

【担 当 課】

こども政策部 こども育成課

⑪ 生活保護自立支援事業費／生活扶助費〔増額〕 事業費：2,040万円

款：民生費 項：生活保護費 目：扶助費 予算書30・31

【財 源】

生活扶助費等負担金 1,530万円(国庫支出金)

一般財源 510万円

【目 的】

生活保護法第12条に定める生活扶助

【内 容】

保護世帯数増加のため、生活扶助費の増額分を計上する。

＜生活扶助費＞

日常生活費のうち、衣食その他日常生活の需要を満たすために必要な経費を支給

【経 費 内 訳】

生活扶助費 2,040万円

【担 当 課】

健康福祉部 保護課

⑫ 生活保護自立支援事業費／住宅扶助費〔増額〕 事業費: 1,380万円

款:民生費 項:生活保護費 目:扶助費 予算書30・31

【財 源】

生活扶助費等負担金 1,035万円(国庫支出金)

一般財源 345万円

【目 的】

生活保護法第14条に定める住宅扶助

【内 容】

家賃や家屋の補修等の住宅維持を必要とする保護世帯数増加のため、住宅扶助費の増額分を計上する。

＜住宅扶助費＞

借家家賃、転居時の敷金等及び居住する家屋の補修等に係る費用を支給

【経 費 内 訳】

住宅扶助費 1,380万円

【担 当 課】

健康福祉部 保護課

⑬ 生活保護自立支援事業費／医療扶助費〔増額〕 事業費：1億4,390万円

款：民生費 項：生活保護費 目：扶助費 予算書30・31

【財 源】

医療扶助費等負担金 1億792万5千円(国庫支出金)

一般財源 3,597万5千円

【目 的】

生活保護法第15条に定める医療扶助

【内 容】

被保護者の医療機関受診人員等の増加のため、医療扶助費の増額分を計上する。

<医療扶助費>

指定医療機関等における診療、薬剤、検査料等に係る費用を支給

【経 費 内 訳】

医療扶助費 1億4,390万円

【担 当 課】

健康福祉部 保護課

⑭ 子育てのための施設等利用給付事業費〔増額〕 事業費: 94万5千円

款:教育費 項:教育総務費 目:教育振興費 予算書P40・41

【財 源】

デジタル基盤改革支援補助金 94万5千円(諸収入)

【目 的】

「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づく、情報システムの標準化・共通化

【内 容】

「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、子ども・子育て支援システムの標準化に対応する経費を計上する。

【経 費 内 訳】

施設等利用給付システム標準化対応業務委託 94万5千円

【担 当 課】

こども政策部 こども育成課

3 人件費の増額 3億9,146万6千円

① 会計年度任用職員以外〔増額〕 事業費： 3億4,147万5千円

NO	款	項	目	事業名	事業費	予算書	担当課
①	議会費	議会費	議会費	人件費	295万5千円	P20・P21	人事課
②	総務費	総務管理費	一般管理費	人件費／一般職	5,711万5千円	P20・P21	人事課
③	総務費	総務管理費	図書館費	人件費	136万6千円	P20・P21	人事課
④	総務費	徴税費	税務総務費	人件費	1,646万4千円	P22・P23	人事課
⑤	総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	人件費	370万3千円	P24・P25	人事課
⑥	総務費	選挙費	選挙管理委員会費	人件費	110万7千円	P24・P25	人事課
⑦	総務費	統計調査費	統計調査総務費	人件費	87万5千円	P24・P25	人事課
⑧	総務費	監査委員費	監査委員費	人件費／一般職	110万8千円	P24・P25	人事課
⑨	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	人件費	2,110万円	P26・P27	人事課
⑩	民生費	社会福祉費	老人福祉費	人件費	25万1千円	P26・P27	人事課
⑪	民生費	社会福祉費	隣保館費	人件費	156万4千円	P26・P27	人事課
⑫	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	人件費	1,761万4千円	P28・P29	人事課
⑬	民生費	児童福祉費	保育所費	人件費	4,106万4千円	P28・P29	人事課
⑭	民生費	児童福祉費	子育て支援センター費	人件費	79万4千円	P28・P29	人事課
⑮	民生費	生活保護費	生活保護総務費	人件費	522万円	P30・P31	人事課
⑯	衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	人件費	519万3千円	P30・P31	人事課
⑰	衛生費	保健衛生費	斎苑費	人件費	33万5千円	P30・P31	人事課

NO	款	項	目	事業名	事業費	予算書	担当課
⑮	衛生費	保健衛生費	保健センター費	人件費	313万円	P30・P31	人事課
⑯	衛生費	清掃費	清掃総務費	人件費	715万円	P32・P33	人事課
⑰	衛生費	清掃費	クリーンセンター費	人件費	219万1千円	P32・P33	人事課
⑱	労働費	労働諸費	労働諸費	人件費	46万8千円	P32・P33	人事課
㉑	農林水産業費	農業費	農業委員会費	人件費	161万6千円	P32・P33	人事課
㉒	農林水産業費	農業費	農業総務費	人件費	605万6千円	P34・P35	人事課
㉓	農林水産業費	林業費	林業総務費	人件費	26万1千円	P34・P35	人事課
㉔	農林水産業費	水産業費	水産業総務費	人件費	27万2千円	P34・P35	人事課
㉕	商工費	商工費	商工総務費	人件費	439万6千円	P36・P37	人事課
㉖	土木費	土木管理費	土木総務費	人件費	1,276万7千円	P36・P37	人事課
㉗	土木費	道路橋りょう費	道路橋りょう総務費	人件費	841万7千円	P36・P37	人事課
㉘	土木費	河川費	河川総務費	人件費	447万円	P36・P37	人事課
㉙	土木費	都市計画費	都市計画総務費	人件費	1,352万9千円	P38・P39	人事課
㉚	土木費	住宅費	住宅管理費	人件費	218万4千円	P38・P39	人事課
㉛	消防費	消防費	常備消防費	人件費	6,022万3千円	P38・P39	人事課
㉜	教育費	教育総務費	事務局費	人件費／一般職／人事課分	29万5千円	P40・P41	人事課
㉝	教育費	教育総務費	事務局費	人件費／一般職／教育総務課分	1,212万円	P40・P41	教育総務課
㉞	教育費	小学校費	学校管理費	人件費	852万6千円	P40・P41	教育総務課
㉟	教育費	幼稚園費	幼稚園費	人件費	635万5千円	P42・P43	教育総務課
㊱	教育費	社会教育費	社会教育費	人件費／人事課分	80万5千円	P42・P43	人事課

NO	款	項	目	事業名	事業費	予算書	担当課
㊸	教育費	社会教育費	社会教育費	人件費／教育総務課分	270万2千円	P42・P43	教育総務課
㊹	教育費	保健体育費	保健体育総務費	人件費	209万7千円	P42・P43	教育総務課
㊺	教育費	保健体育費	学校給食センター費	人件費	361万7千円	P44・P45	教育総務課

② 会計年度任用職員〔増額〕 事業費： 4,214万3千円

NO	款	項	目	事業名	事業費	予算書	担当課
①	総務費	総務管理費	一般管理費	証明書発行費	89万6千円	P20・P21	戸籍住民課
②	総務費	総務管理費	一般管理費	個人番号カード等交付事務費	286万7千円	P20・P21	戸籍住民課
③	総務費	総務管理費	地区市民センター費	管理運営費／事務費	333万1千円	P20・P21	地域協働課
④	総務費	総務管理費	公民館費	公民館管理運営費／会計年度任用職員給与等	587万2千円	P20・P21	地域協働課
⑤	総務費	総務管理費	公民館費	ふれあいセンター管理運営費／会計年度任用職員給与等	18万5千円	P20・P21	地域協働課
⑥	総務費	総務管理費	文化財保護費	一般文化財保存事業費／一般文化財保護事業費	41万4千円	P20・P21	文化財課
⑦	総務費	総務管理費	図書館費	管理運営費／会計年度任用職員給与等	174万3千円	P22・P23	図書館
⑧	総務費	総務管理費	図書館費	管理運営費／分館費	14万6千円	P22・P23	図書館
⑨	総務費	総務管理費	スポーツ振興費	スポーツ施設管理運営費／会計年度任用職員給与等	334万5千円	P22・P23	スポーツ課
⑩	総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳管理業務費	125万5千円	P24・P25	戸籍住民課
⑪	民生費	社会福祉費	隣保館費	管理運営費／会計年度任用職員給与等	56万2千円	P26・P27	人権政策課
⑫	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	子育て支援事業費／子育て支援総合コーディネート事業費	35万6千円	P28・P29	こども政策課

NO	款	項	目	事業名	事業費	予算書	担当課
⑬	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	児童虐待・DV対策等総合支援事業費	120万8千円	P28・P29	こども家庭支援課
⑭	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	途切れのない支援事業費	101万4千円	P28・P29	こども家庭支援課
⑮	民生費	児童福祉費	母子福祉費	児童健全育成事業費等／ひとり親家庭相談費	18万円	P28・P29	こども政策課
⑯	民生費	児童福祉費	児童センター費	管理運営費／会計年度任用職員給与等	73万5千円	P28・P29	人権政策課
⑰	民生費	児童福祉費	子育て支援センター費	管理運営費／会計年度任用職員給与等	17万8千円	P28・P29	こども政策課
⑱	民生費	児童福祉費	子育て応援館費	管理運営費／会計年度任用職員給与等	18万円	P28・P29	こども政策課
⑲	民生費	生活保護費	生活保護総務費	生活保護適正推進事業費	49万1千円	P30・P31	保護課
⑳	民生費	生活保護費	生活保護総務費	生活困窮者自立支援事業費／被保護者就労支援事業	18万円	P30・P31	保護課
㉑	農林水産業費	農業費	農業総務費	農村環境改善センター／会計年度任用職員給与等	51万9千円	P34・P35	農林水産課
㉒	土木費	都市計画費	都市計画総務費	景観形成推進費／屋外広告物業務費	18万円	P38・P39	都市計画課
㉓	土木費	住宅費	住宅管理費	管理運営費／維持管理費	33万5千円	P38・P39	住宅政策課
㉔	教育費	教育総務費	事務局費	会計年度任用職員給与等	800万1千円	P40・P41	教育総務課
㉕	教育費	教育総務費	教育振興費	教育相談事業費	17万8千円	P40・P41	こども家庭支援課
㉖	教育費	教育総務費	教育振興費	国際化教育推進費	17万8千円	P40・P41	教育指導課
㉗	教育費	教育総務費	教育振興費	学力向上支援事業費	71万7千円	P40・P41	教育指導課
㉘	教育費	教育総務費	教育振興費	外国人児童生徒サポート事業費／適応支援事業費	212万円	P40・P41	教育支援課
㉙	教育費	教育総務費	教育振興費	外国人児童生徒サポート事業費／就学支援事業費	18万円	P40・P41	教育支援課
㉚	教育費	教育総務費	教育振興費	不登校対策推進事業費	18万円	P40・P41	教育支援課
㉛	教育費	小学校費	学校管理費	給食調理室運営費／会計年度任用職員給与等	226万4千円	P40・P41	教育総務課
㉜	教育費	中学校費	教育振興費	部活動地域移行推進費	18万円	P42・P43	教育指導課

NO	款	項	目	事業名	事業費	予算書	担当課
㊸	教育費	社会教育費	社会教育費	健全育成事業費	35万9千円	P42・P43	教育支援課
㊹	教育費	社会教育費	社会教育費	人権教育センター管理運営事業費	18万円	P42・P43	教育支援課
㊺	教育費	保健体育費	学校給食センター費	管理運営費／会計年度任用職員給与等	143万4千円	P44・P45	教育総務課

③ 国民健康保険事業特別会計繰出金〔増額〕 事業費: 642万4千円

款:民生費 項:社会福祉費 目:社会福祉総務費 予算書P26・27

【財 源】

一般財源 642万4千円

【目 的】

国民健康保険事業特別会計への繰出

【内 容】

人事院勧告による給与額の改定により職員の給料等が不足するため、増額して計上する。

【経 費 内 訳】

国民健康保険事業特別会計繰出金 642万4千円

【担 当 課】

健康福祉部 保険年金課

④ 後期高齢者医療特別会計繰出金〔増額〕 事業費: 142万4千円

款:民生費 項:社会福祉費 目:老人福祉費 予算書P26・27

【財 源】

一般財源 142万4千円

【目 的】

後期高齢者医療特別会計への繰出

【内 容】

人事院勧告による給与額の改定により職員の給料等が不足するため、増額して計上する。

【経 費 内 訳】

後期高齢者医療特別会計繰出金 142万4千円

【担 当 課】

健康福祉部 福祉医療課

4 その他の事業費の追加及び増額 5億6,772万1千円

① 職員管理費〔増額〕 事業費: 155万7千円

款:総務費 項:総務管理費 目:人事管理費 予算書P20・21

【財 源】

一般財源 155万7千円

【目 的】

- ①「子ども・子育て支援金」制度への対応
- ②鈴鹿市職員の採用

【内 容】

- ①「子ども・子育て支援金」に対応するため、人事・給与システムの改修経費を増額計上する。
- ②職員採用試験の応募人数増加に伴い、職員採用試験業務に係る委託料を増額計上する。

【経 費 内 訳】

人事・給与システム改修 95万7千円
正規職員採用試験委託料 60万円

【担 当 課】

総務部 人事課

② 企業版ふるさと納税推進費〔増額〕 事業費: 128万7千円

款:総務費 項:総務管理費 目:企画費 予算書P20・21

【財 源】

一般財源 128万7千円

【目 的】

効率的な企業版ふるさと納税の寄附受領

【内 容】

企業版ふるさと納税を行う企業と本市をマッチングさせる業務委託契約に基づく経費を増額計上する。

【経 費 内 訳】

企業版ふるさと納税支援業務委託 128万7千円

【担 当 課】

政策経営部 総合政策課

③ すずか応援基金積立金〔増額〕 事業費: 9,200万円

款:総務費 項:総務管理費 目:基金費 予算書P22・23

【財 源】

すずか応援寄附金 9,200万円(寄附金)

【目 的】

ふるさと納税による寄附金の効果的な活用

【内 容】

すずか応援寄附金(ふるさと納税)の増額見込みに伴い、基金積立金を増額計上する。

【経 費 内 訳】

すずか応援基金 9,200万円

【担 当 課】

政策経営部 財政課

④ 全国大会等出場激励金〔増額〕 事業費: 183万円

款:総務費 項:総務管理費 目:スポーツ振興費 予算書P22・23

【財 源】

一般財源 183万円

【目 的】

激励金及び顕彰金の交付によるスポーツ振興

【内 容】

- ① 対象者の増加により、全国大会等出場激励金の交付に要する経費を増額計上する。
- ② 対象者の増加により、全国大会等成績優秀者顕彰金の交付に要する経費を増額計上する。

【経 費 内 訳】

- ① 国際・全国大会出場激励金 107万9千円
- ② 国際・全国大会成績優秀者(団体)顕彰金 75万1千円

【担 当 課】

文化スポーツ部 スポーツ課

⑤ 定額減税補足給付金給付費〔増額〕 事業費: 1億2,200万円

款:総務費 項:総務管理費 目:諸費 予算書P22・23

【財 源】

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 1億2,200万円(国庫支出金)

【目 的】

定額減税補足給付金(不足額給付分)の給付

【内 容】

給付対象者の増加見込みに伴い、給付費を増額計上する。

【経 費 内 訳】

定額減税補足給付金 1億2,200万円

【担 当 課】

総務部 市民税課

⑥ 過年度市税返還金等〔増額〕 事業費: 2億1,000万円

款:総務費 項:徴税費 目:税務総務費 予算書P22・23

【財 源】

一般財源 2億1,000万円

【目 的】

過年度納付市税の還付

【内 容】

中間申告にて納付された法人市民税について、各法人の決算による申告により法人市民税を確定した結果、還付金額が当初予算額を上回るため、還付金を増額計上する。

【経 費 内 訳】

過年度市税過誤納金返還金 2億1,000万円

【担 当 課】

総務部 市民税課

⑦ 市税過納還付加算金〔増額〕 事業費: 70万円

款:総務費 項:徴税費 目:税務総務費 予算書P22・23

【財 源】

一般財源 70万円

【目 的】

市税の還付に伴う還付加算金の支払

【内 容】

法人市民税の還付に伴い加算される加算金額が当初予算額を上回るため、還付加算金を増額計上する。

【経 費 内 訳】

市税過納還付加算金 70万円

【担 当 課】

総務部 市民税課

⑧ 総合住民情報システム費〔増額〕 事業費: 574万4千円

款:総務費 項:徴税費 目:賦課徴収費 予算書P22・23

【財 源】

一般財源 574万4千円

【目 的】

市民税賦課に係る税制改正への対応

【内 容】

令和8年度からの給与所得控除の最低保障額の引き上げ等に対応するため、総合住民情報システムの改修経費を増額計上する。

【経 費 内 訳】

総合住民情報システム等に係る経費 574万4千円

【担 当 課】

総務部 市民税課

⑨ 私立保育所等給食費支援給付金〔新規〕 事業費: 1,360万8千円

款:民生費 項:児童福祉費 目:児童福祉総務費 予算書P28・29

【財 源】

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 1,360万8千円(国庫支出金)

【目 的】

私立保育所等における給食の質の確保

【内 容】

物価上昇に伴い、私立保育所等における給食の質の確保を図るため、物価上昇相当分について、私立保育所等に対する給食費支援給付金を計上する。

【経 費 内 訳】

私立保育所等給食費支援給付金 1,360万8千円

(内訳) 300円/月(12円/食 × 25食) × 3,780人 × 12月

【担 当 課】

こども政策部 こども育成課

⑩ 児童虐待・DV対策等総合支援事業費〔増額〕 事業費: 157万円

款:民生費 項:児童福祉費 目:児童福祉総務費 予算書P28・29

【財 源】

企業版ふるさと納税基金繰入金 135万3千円(繰入金)

一般財源 21万7千円

【目 的】

児童虐待・DVに対する総合的な支援

【内 容】

相談、支援等の拡充のため企業版ふるさと納税を活用した公用車の購入費用を計上する。

【経 費 内 訳】

公用車1台 157万円

【担 当 課】

こども政策部 こども家庭支援課

⑪ 母子保健推進事業費／母子保健事業費〔増額〕 事業費：131万円

款：衛生費 項：保健衛生費 目：保健衛生総務費 予算書P30・31

【財 源】

企業版ふるさと納税基金繰入金 121万円(繰入金)

企業版ふるさと納税寄附金 10万円(寄附金)

【目 的】

保健センターを利用する方への環境整備

【内 容】

保健センター内における各種事業の際に子育て家庭の方が気軽に安心して授乳できるように、企業版ふるさと納税を活用して授乳室を設置する経費を計上する。

【経 費 内 訳】

授乳室購入費 128万円

消耗品費 3万円

【担 当 課】

こども政策部 こども保健課

⑫ 土地改良事業費補助〔増額〕 事業費: 525万円

款:農林水産業費 項:農業費 目:土地改良費 予算書P34・35

【財 源】

一般財源 525万円

【目 的】

農業用水関係施設の災害復旧事業に対する支援

【内 容】

落雷により被災した鈴鹿川第一揚水機場を鈴鹿川沿岸土地改良区が事業主体となり、災害復旧事業を実施するにあたって、補助金を増額計上する。

【経 費 内 訳】

農林水産施設災害復旧補助(鈴鹿川第一揚水機場) 525万円

【担 当 課】

産業振興部 耕地課

⑬ 農村地域防災減災事業費〔増額〕 事業費: 1,250万円

款: 農林水産業費 項: 農業費 目: 土地改良費 予算書P34・35

【財 源】

農村地域防災減災事業費補助金 1,250万円(県支出金)

【目 的】

農村地域における防災減災対策

【内 容】

秋永頭首工の改修にあたって機能診断項目の追加が必要となったため、事業実施計画書の策定に係る委託経費を増額計上する。

【経 費 内 訳】

資料等作成業務委託 1,250万円

【担 当 課】

産業振興部 耕地課

⑭ すずか応援寄附金推進費〔増額〕 事業費: 4,600万円

款:商工費 項:商工費 目:商工総務費 予算書P36・37

【財 源】

一般財源 4,600万円

【目 的】

すずか応援寄附金(ふるさと納税)の受領

【内 容】

令和7年度の寄附額が当初の見込みを上回っている状況を踏まえ、一括代行業務に係る経費を増額計上する。

【経 費 内 訳】

ふるさと納税一括代行業務に係る経費 4,600万円

【担 当 課】

産業振興部 商業観光政策課

⑮ 防災施設環境整備費／緊急避難場所整備事業費補助〔新規〕 事業費：225万円

款：消防費 項：消防費 目：災害対策費 予算書P40・41

【財 源】

企業版ふるさと納税寄附金 100万円(寄附金)

一般財源 125万円

【目 的】

民間施設の津波避難ビルの整備

【内 容】

民間施設の津波避難ビルのトイレ改修を行うための津波避難施設整備事業補助金の申請予定に伴い、交付見込額を新規計上する。

【経 費 内 訳】

津波避難施設整備事業補助金 225万円

【担 当 課】

危機管理部 防災危機管理課

⑩ 学校給食費管理費／食材調達費〔増額〕 事業費: 5,011万5千円

款:教育費 項:保健体育費 目:学校給食費 予算書P44・P45

【財 源】

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 4,540万7千円(国庫支出金)

学校給食費(教職員) 466万5千円(諸収入)

一般財源 4万3千円

【目 的】

学校給食の質の確保

【内 容】

給食食材費が高騰している中、市立幼稚園、市立小学校及び市立中学校における給食の質の確保を図るため、賄材料費を増額計上する。

【経 費 内 訳】

①幼稚園・小学校食材費

(物価高騰分を含めた年間所要額55,800円－当初予算額52,800円)×
児童・教職員10,600人＝31,800,000円

②中学校食材費

(物価高騰分を含めた年間所要額62,730円－当初予算額59,400円)×
児童・教職員5,500人＝18,315,000円

※①、②ともに教職員分については、実費を徴収するため、財源に諸収入を計上

【担 当 課】

教育委員会事務局 教育総務課

6 債務負担行為補正予算事項の概要

① 総合住民情報システム改修業務委託料(個人住民税システム分)[新規]

【限 度 額】 209万円

【財 源】

一般財源 209万円

【期 間】 令和7年度～令和8年度

【内 容】

令和8年度からの給与所得控除の最低保障額の引き上げ等に対応するための総合住民情報システムの改修において、令和7年度から令和8年度にまたがって改修が必要となる部分の経費を計上する。

【担 当 課】 総務部 市民税課

② 児童手当管理システム移行業務委託料[新規]

【限 度 額】 717万円

【財 源】

デジタル基盤改革支援補助金 717万円(諸収入)

【期 間】 令和7年度～令和8年度

【内 容】

「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、児童手当管理システムの標準化に対応する経費を計上する。

【担 当 課】 こども政策部 こども政策課

③ 児童扶養手当管理システム移行業務委託料[新規]

【限 度 額】 717万円

【財 源】

デジタル基盤改革支援補助金 717万円(諸収入)

【期 間】 令和7年度～令和8年度

【内 容】

「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、児童扶養手当管理システムの標準化に対応する経費を計上する。

【担 当 課】 こども政策部 こども政策課

④ 子ども・子育て支援システム移行業務委託料〔新規〕

【限 度 額】 2,150万9千円

【財 源】

デジタル基盤改革支援補助金 2,150万9千円(諸収入)

【期 間】 令和7年度～令和8年度

【内 容】

「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、子ども・子育て支援システムの標準化に対応する経費を計上する。

【担 当 課】 こども政策部 こども育成課

⑤ クリーンセンター施設整備・運営事業〔新規〕

【限 度 額】 900万円

【財 源】

一般財源 900万円

【期 間】 令和7年度～令和8年度

【内 容】

鈴鹿市クリーンセンターの建設工事について、地下支障物を撤去するためにかかる経費を計上する。

【担 当 課】 環境部 開発整備課

⑥ 鈴鹿PAスマートIC ETCソフトウェア改修業務〔新規〕

【限 度 額】 2,500万円

【財 源】

一般財源 2,500万円

【期 間】 令和7年度～令和8年度

【内 容】

物流を促進し企業立地を推進するため、鈴鹿PAスマートIC ETCソフトウェアの改修経費を計上する。

【担 当 課】 産業振興部 産業政策課

■国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)事業概要

1 人件費の増額 642万4千円

① 会計年度任用職員以外〔増額〕 事業費: 568万5千円

NO	款	項	目	事業名	事業費	予算書	担当課
①	総務費	総務管理費	一般管理費	人件費	330万円	P68・P69	保険年金課
②	総務費	徴収費	徴収総務費	人件費	238万5千円	P68・P69	

② 会計年度任用職員〔増額〕 事業費: 73万9千円

NO	款	項	目	事業名	事業費	予算書	担当課
①	総務費	総務管理費	一般管理費	資格給付等事務費	73万9千円	P68・P69	保険年金課

■介護保険事業特別会計補正予算(第1号)事業概要

1 過年度返還金の増額 200万円

① 保険料還付金〔増額〕 事業費: 200万円

款:諸支出金 項:償還金及び還付加算金 目:保険料還付金 予算書P88・89

【財 源】

保険料還付金 200万円(諸収入)

【目 的】

介護保険料の過年度収納分保険料の還付

【内 容】

過年度に係る保険料還付金について、還付件数及び1件当たりの還付金額が増加していることに伴い、不足が想定される還付金を増額計上する。

【経 費 内 訳】

過年度保険料還付金 200万円

【担 当 課】

健康福祉部 長寿社会課

■後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)事業概要

1 人件費の増額 142万4千円

① 会計年度任用職員以外〔増額〕 事業費: 122万9千円

NO	款	項	目	事業名	事業費	予算書	担当課
①	総務費	総務管理費	一般管理費	人件費	71万2千円	P102 P103	福祉医療課
②	総務費	徴収費	徴収費	人件費	51万7千円	P102 P103	

② 会計年度任用職員〔増額〕 事業費: 19万5千円

NO	款	項	目	事業名	事業費	予算書	担当課
①	総務費	総務管理費	一般管理費	資格給付等事務費	19万5千円	P102 P103	福祉医療課

■下水道事業会計補正予算(第1号)事業概要

1 基金積立金の増額 3万3千円

① 基金〔増額〕 事業費: 3万3千円

款:農業集落排水事業 項:投資 目:基金 予算書P5

【財 源】

投資回収金 3万3千円

【目 的】

基金の運用による利子の積立

【内 容】

鈴鹿市農業集落排水事業債償還基金の運用に係る利率が当初見込みを上回るため積立額を増額計上する。

【経 費 内 訳】

基金運用利子積立金

補正前予算額 11万1千円

見込額 14万4千円

補正額 3万3千円

【担 当 課】

上下水道局 経理課